

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
 (為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

インフラ関連株式の魅力と今後の見通し

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

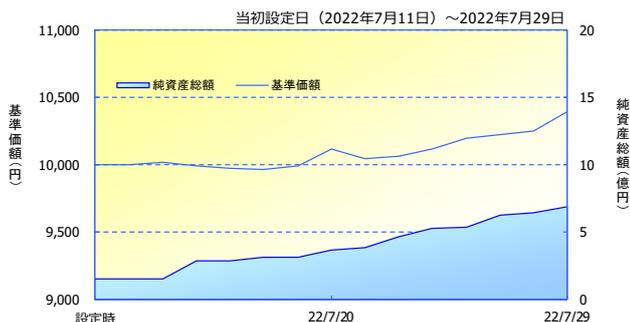
2022年8月5日

平素は「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。ファンド設定日以降、株式等の組み入れを順次進めております。今回は、インフラ関連株式の魅力と今後の見通しについて、お知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移 (2022年7月29日時点)

■ 為替ヘッジあり/資産成長型

基準価額	10,392 円
純資産総額	689百万円



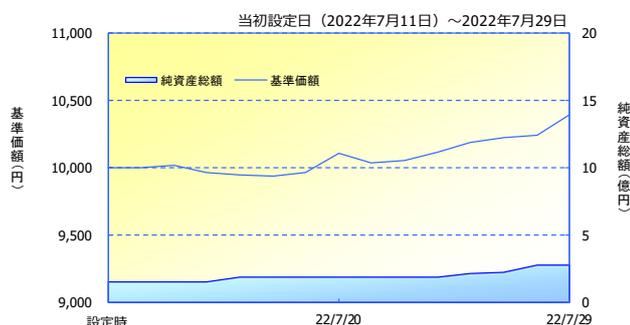
■ 為替ヘッジなし/資産成長型

基準価額	10,367 円
純資産総額	932百万円



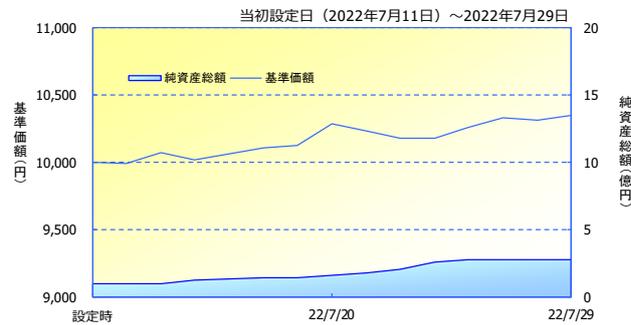
■ 為替ヘッジあり/予想分配金提示型

基準価額	10,392 円
純資産総額	282百万円



■ 為替ヘッジなし/予想分配金提示型

基準価額	10,354 円
純資産総額	282百万円



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ① モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型）：為替ヘッジあり/資産成長型
- ② モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）：為替ヘッジなし/資産成長型
- ③ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり/予想分配金提示型）：為替ヘッジあり/予想分配金提示型
- ④ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし/予想分配金提示型）：為替ヘッジなし/予想分配金提示型

①②の総称を「資産成長型」とします。③④の総称を「予想分配金提示型」とします。

①②③④の総称を「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

お伝えしたいポイント

- ・ グローバル株式が大幅安となる中、インフラ関連株式は底堅く推移
- ・ 景気変動等の影響を受けにくい「安定的で、確実性の高いキャッシュフロー創出力」がインフラ関連企業の魅力
- ・ 見通しと運用方針：インフラ関連株式に引き続き優位な局面を想定

グローバル株式が大幅安となる中、インフラ関連株式は底堅く推移

グローバル株式は、今年に入ってから世界的な金融緩和縮小やインフレ率の高止まり、そして景気減速懸念を背景に年初来で約14%の下落となっています。一方で、インフラ関連株式は、同約1%の上昇と底堅く推移しました。（株価騰落率は7月29日時点）

■ ディフェンシブ性、インフレ耐性を発揮

当ファンドが投資対象とするインフラ関連企業*は、所有・運営するインフラ事業からの収入や利益が安定して確保できます。そのため、景気減速が警戒される中でも将来の業績やキャッシュフローの確実性が高く、一般的な事業会社と比べて株式市場から相対的に評価されやすいという特性があります。

また、高インフレ下で一般的な事業会社においては利益率の悪化がみられていますが、インフラ事業ではインフレ率の高止まりによるコスト増加の影響の大部分を価格転嫁できるため、利益率の悪化を抑制できます。

インフラ関連企業が持つそういったディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい特性）やインフレ耐性が相対的なパフォーマンスの優位に寄与したと考えています。

*当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。（今後、変更される場合があります。）

■ インフラ関連株式とグローバル株式の推移

（現地：2021年12月31日～2022年7月29日）



インフラ関連株式:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index
 グローバル株式:MSCI World Index
 *共にNet Total Return、米ドル建

（出所）ブルームバーグ

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJII」）および2022 Brookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また2022 Brookfield Asset Management Inc.は、2022 Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、または2022 Brookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

景気変動等の影響を受けにくい「安定的で、確実性の高いキャッシュフロー創出力」がインフラ関連企業の魅力

運用チームは、インフラ関連企業の魅力は企業が所有・運営するインフラ事業の「安定的で、確実性の高いキャッシュフロー創出力」にあると考えています。そのため、投資対象企業を絞り込むにあたって、所有・運営するインフラ事業を以下のような観点から分析しています。

- 確固たる規制や契約に基づいたインフラ事業であるか
- 社会や経済活動に不可欠なインフラ事業であるか。特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目。
- 高い参入障壁を有し、独占または独占に近いインフラ事業であるか。例えば、高い建設コスト、資源（土地、計画制限など）の希少性から再現が困難である事業か。
- 耐用年数が非常に長いインフラ資産であるか。
- 景気変動や資源価格、インフレ率に左右されにくいインフラ事業であるか。

上記のように投資対象企業の厳格な調査や絞り込みを行うことで、当ファンドではインフラ関連企業の魅力である「安定的で、確実性の高いキャッシュフロー創出力」を享受することができると考えています。一方で、例えばインフラ事業の所有・運営でなく、業績の変動性が高いインフラ関連の建設を主に行う企業や、インフラ事業であっても資源価格変動の影響を大きく受ける火力発電を主に所有・運営する企業などは当ファンドの投資対象企業となりません。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等によっては、上記のような運用が行なわれないことがあります。

見通しと運用方針

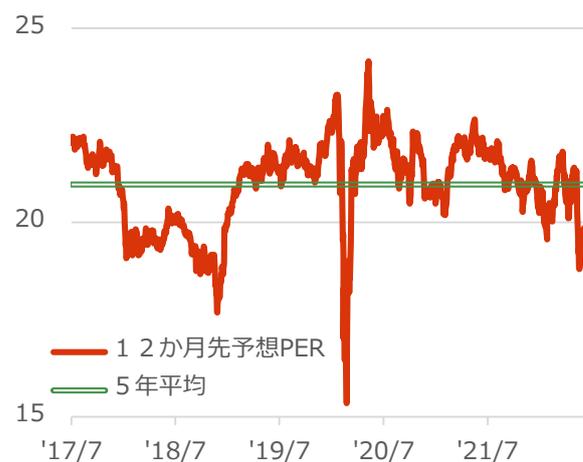
市場見通し：インフラ関連株式に優位な局面を想定

インフラ関連株式について、世界的なインフレ率の高止まりや景気減速懸念など先行き不透明感がある中、一般的なグローバル株式と比較して、ディフェンシブ性やインフレ耐性といった特性を背景に強気にみています。一方で、金利上昇は、インフラ関連企業の債務負担を増やし、所有・運営をするインフラ関連事業のリターンに対する要求水準への上昇圧力につながり、マイナス要因となります。

また、インフラ関連企業のファンダメンタルズは総じて堅調なもの、足元の株式市場全体の下落により魅力的な株価水準となる企業が多くなっています。インフラ関連株式指数の12か月先予想PER（株価収益率）は5年平均の約21倍と比べ、足元ではやや割安な水準で取引されています。

インフラ関連株式の予想PER（株価収益率）

（現地：2017年7月31日～2022年7月29日）



*インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index
（出所）ブルームバーグ

運用方針：ボトムアップの銘柄選択を主体にポートフォリオを構築

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・アプローチに基づき、公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。

景気や株式相場の動向に先行き不透明感がある中、公益事業や通信に属する企業は、ディフェンシブ性の高さが株価の支援材料になるとみています。景気後退期に相対的に軟調な株価パフォーマンスとなる傾向があるエネルギー・インフラにおいても、個別銘柄レベルでの投資機会はあり、銘柄選択が重要だと考えています。また、運輸/輸送では労働コストの高まりによる悪影響を注視する必要があるものの、株価バリュエーション面で魅力的な水準の企業が多く存在しています。

ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化を目指し、運用を行ってまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等によっては、上記のような運用が行なわれないことがあります。
※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

■ 主要な資産の状況（マザーファンドベース/2022年7月29日現在）

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨		比率
外国株式	47	73.7%	米ドル		55.8%
外国リート	3	15.4%	ユーロ		15.9%
外国投資証券	1	1.7%	カナダ・ドル		11.4%
コール・ローン、その他		9.1%	英ポンド		5.6%
合計	51	100.0%	香港ドル		5.1%
			豪ドル		2.1%
			メキシコ・ペソ		1.8%
			日本円		1.6%
			スイス・フラン		0.4%
			ニュージーランド・ドル		0.3%
国・地域別構成			合計90.9%		
国・地域名		比率			
アメリカ		46.6%			
カナダ		13.2%			
イタリア		5.8%			
イギリス		5.6%			
スペイン		5.4%			
中国		4.2%			
フランス		4.1%			
オーストラリア		2.1%			
メキシコ		1.8%			
その他		2.2%			
			カテゴリ別構成		
			カテゴリ名		比率
			公益事業		36.7%
			エネルギー・インフラ		19.6%
			通信		20.7%
			運輸/輸送		8.0%
			複合資産		5.9%
組入上位10銘柄				合計41.4%	
銘柄名	カテゴリ名	国・地域名		比率	
AMERICAN TOWER CORP	通信	アメリカ		8.9%	
CROWN CASTLE INTL CORP	通信	アメリカ		4.5%	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	公益事業	中国		4.2%	
SEMPRA ENERGY	公益事業	アメリカ		4.0%	
ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	カナダ		3.6%	
NATIONAL GRID PLC	公益事業	イギリス		3.5%	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	通信	イタリア		3.4%	
VINCI SA	複合資産	フランス		3.3%	
CHENIERE ENERGY INC	エネルギー・インフラ	アメリカ		3.1%	
TC ENERGY CORP	エネルギー・インフラ	カナダ		3.0%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※カテゴリ名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

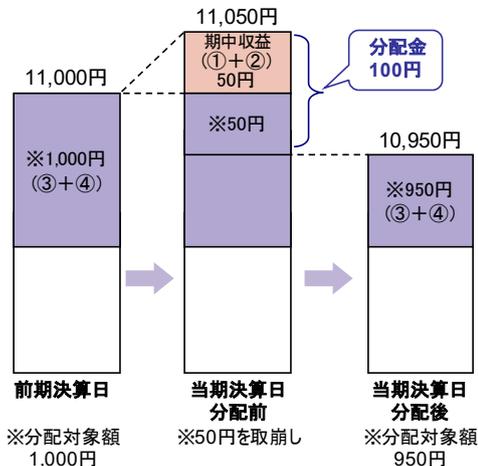
投資信託で分配金が支払われるイメージ



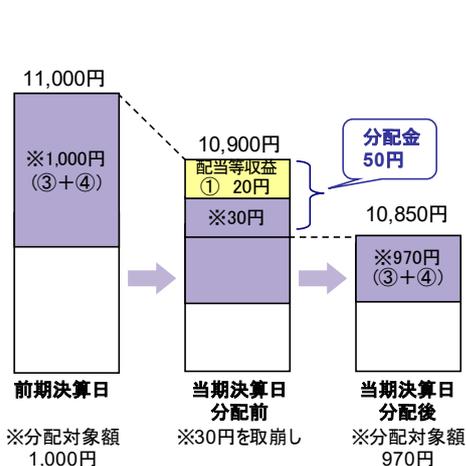
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



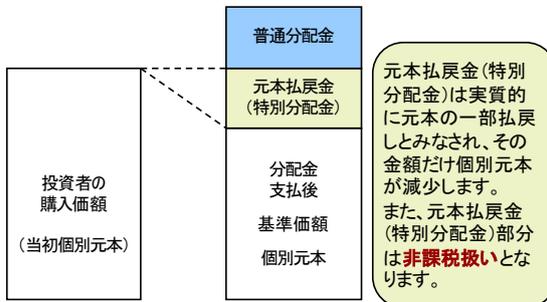
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

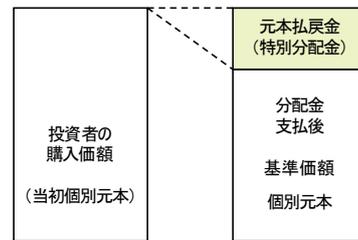
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり/資産成長型

為替ヘッジあり/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし/資産成長型

為替ヘッジなし/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

4. [資産成長型] は年2回、[予想分配金提示型] は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[資産成長型]

毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

[予想分配金提示型]

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.7325% （税抜 1.575%）以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

お申し込みメモ

	資産成長型	予想分配金提示型
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
信託期間	2032年7月9日まで（2022年7月11日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。	
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき 	
決算日	毎年1月10日および7月10日（休業日の場合、翌営業日） (注) 第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。	毎月10日（休業日の場合、翌営業日） (注) 第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※2022年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
------	------------------	------	---------------	------	-----------------------

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。